

「デジタル革命が加速し 社会変革をもたらす年に」



公益財団法人七十七ビジネス振興財団

代表理事 鎌田 宏

新年あけましておめでとうございます。

皆様には2019年の初春を健やかにご迎えのことと存じます。明るく幸多い年でありますよう心よりご祈念申し上げます。振り返りますと昨年の日本経済は引き続き緩やかな回復を継続しており、企業業績も順調に推移しています。日本を取り巻く環境は米中関係など不確実な要因を抱えていますが、政府をはじめ産業界には、今年も豊かな社会を目指し着実に施策を進めていただくことを期待しています。

さて、今年にはわが国のデジタル革命の進展に大変注目しています。かなり以前からデジタル化という言葉が聞くことが多くなってきたと思いますが、これは従来のアナログのモノをデジタル技術を用いた別のモノや仕組みに移行することです。例えばレコードからDVDへのシフトやカタログ通販からネット通販へなどが分かり易い例でしょう。ところがここ数年デジタル化はさらに進化を遂げています。既にあるものをデジタル技術によってコピーして使うような効率化やコストダウンを目指したものから、IoTやAI、ロボティクスなどデジタル化された大量のビッグデータを活用し破壊的なテクノロジーで新たな価値を生み出すものへ進化しています。情報通信技術に限ってみても、従来の固定電話機はスマートフォンになり、現在はフィンテックと融合してクレジットや決済システムでスマートフォンをツールにキャッシュレスを可能とするなど様々な使い方が可能です。既に中国やエストニアなどではキャッシュレスがかなり進んでおりますが、日本では2020東京オリンピックにあわせて推進を強化しているところです。また、車の自動運転は、センサーなどの電子機器のイノベーションと通信衛星の整備により実証実験が進み実用化は間もなくでしょう。このように社会の様々な分野でデジタル革命によるイノベーションが起きています。

その中で、今年は今まで世界中で起きてきた動きが一気に加速し、日本国内でもまさしくデジタル革命を実感する年になると思います。このデジタル革命は従来のビジネスモデルを変えるということで、従来にはなかった新しいビジネスモデルを見つける開発力とそれに対応する技術力が必要です。ものづくりで世界を牽引した日本が、デジタル革命の分野でも是非競争に打ち勝ち、新しい産業の育成を目指して欲しいものです。

政府はデジタル革命を「第4次産業革命」とも認識しており、デジタル革命は日本の抱える課題を克服しより良い社会への変革をもたらす非常に価値ある施策と思います。

弊財団はこの4月より設立以来22年目を迎えますが、今年も宮城県内の経済の発展と産業の振興のため、ものづくり支援・起業家支援に尽力してまいります。皆様の一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。